

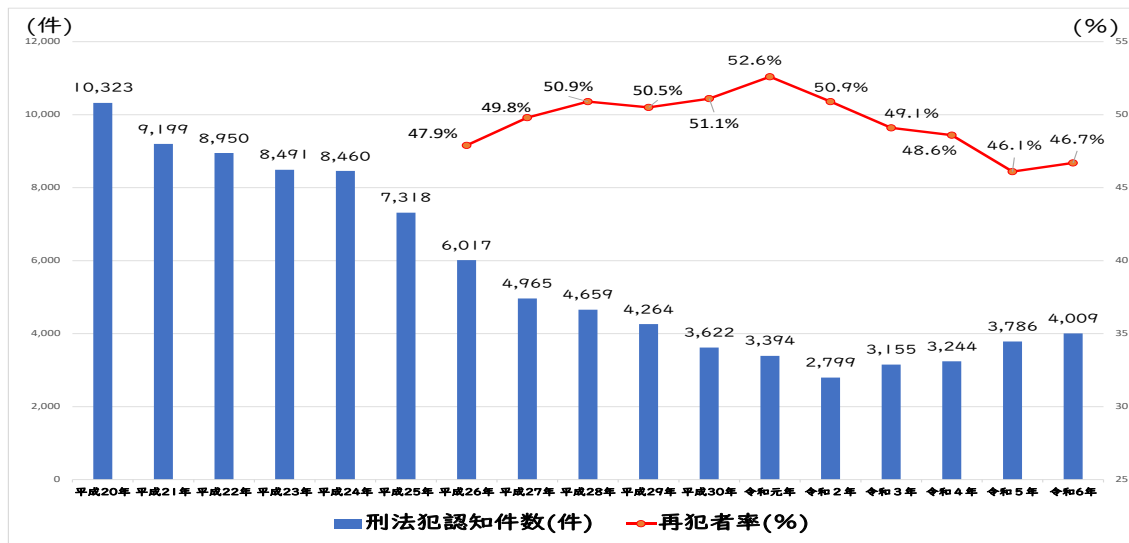
## Ⅱ 再犯防止対策を取り巻く本県の現状

### 第1 本県の現状

本県における刑法犯認知件数は、平成15（2003）年に14,454件とピークを迎えた後減少を続け、令和2（2020）年には2,799件とピーク時の約5分の1まで減少しました。

一方、近年の再犯者の割合は（再犯者率）は50%付近で推移しています。

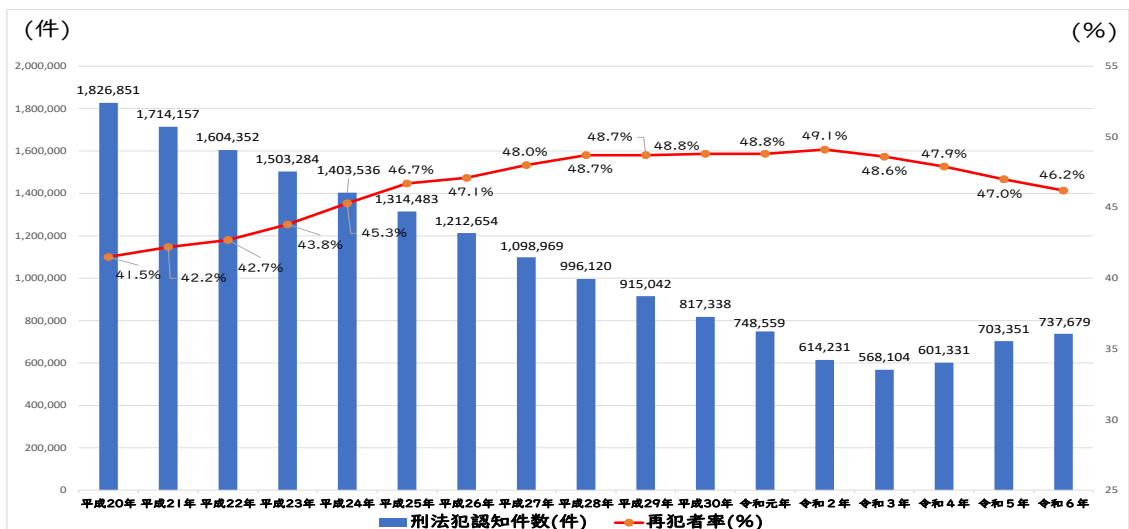
[表1：長崎県における刑法犯認知件数と再犯者率]



注1) 警察庁・犯罪統計及び法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 再犯者率は法務省から提供があった平成26年以降分を記載

[表2：全国における刑法犯認知件数と再犯者率]



注1) 犯罪白書、警察庁・犯罪統計及び法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

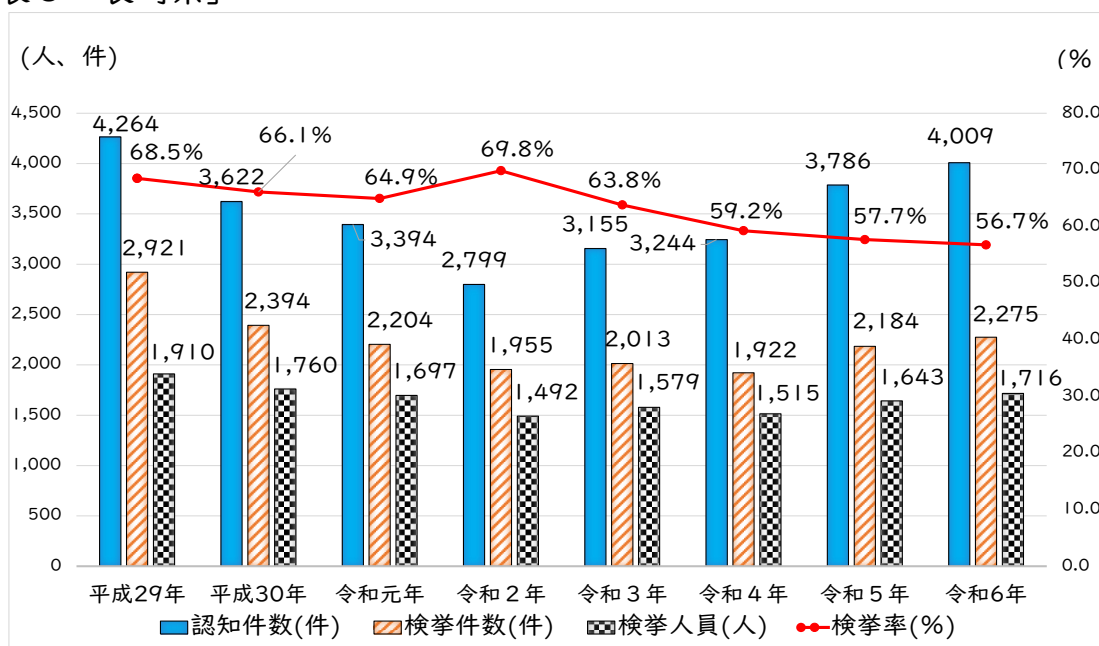
注2) 平成15年から平成26年までは、危険運転致死傷を含む

# Ⅰ 刑法犯認知・検挙状況の推移

本県の刑法犯認知件数は、令和2（2020）年まで年々減少を続けていましたが、令和3（2021）年以降微増傾向にあり、全国も同様に微増傾向にあります。

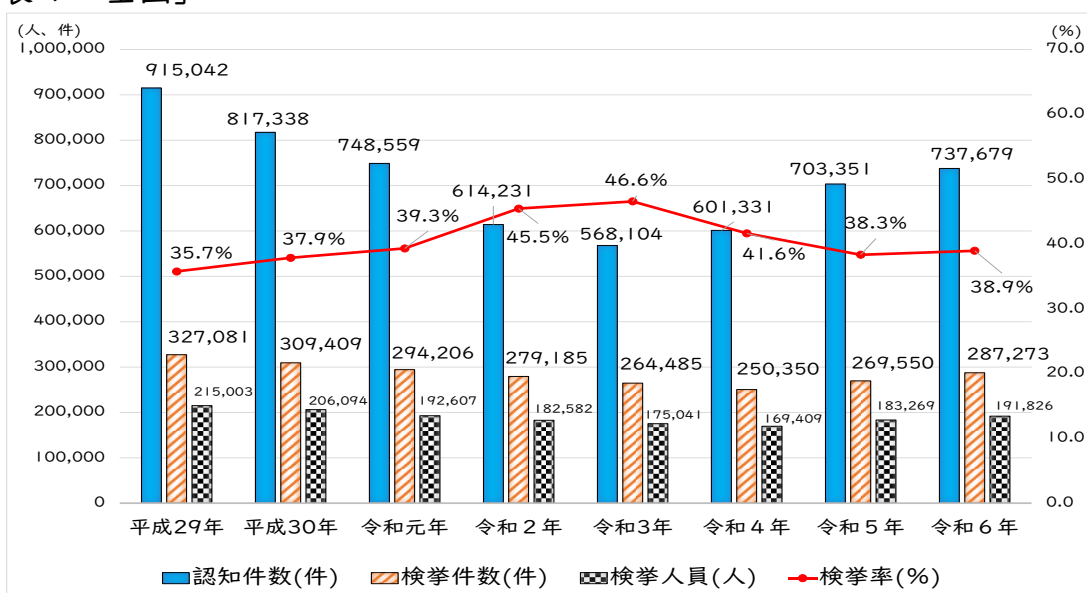
検挙率も全国と同様に微減傾向にありますが、検挙率は全国と比べ、高い水準にあります。

[表3：長崎県]



\*警察庁・犯罪統計を基に長崎県が作成したもの

[表4：全国]



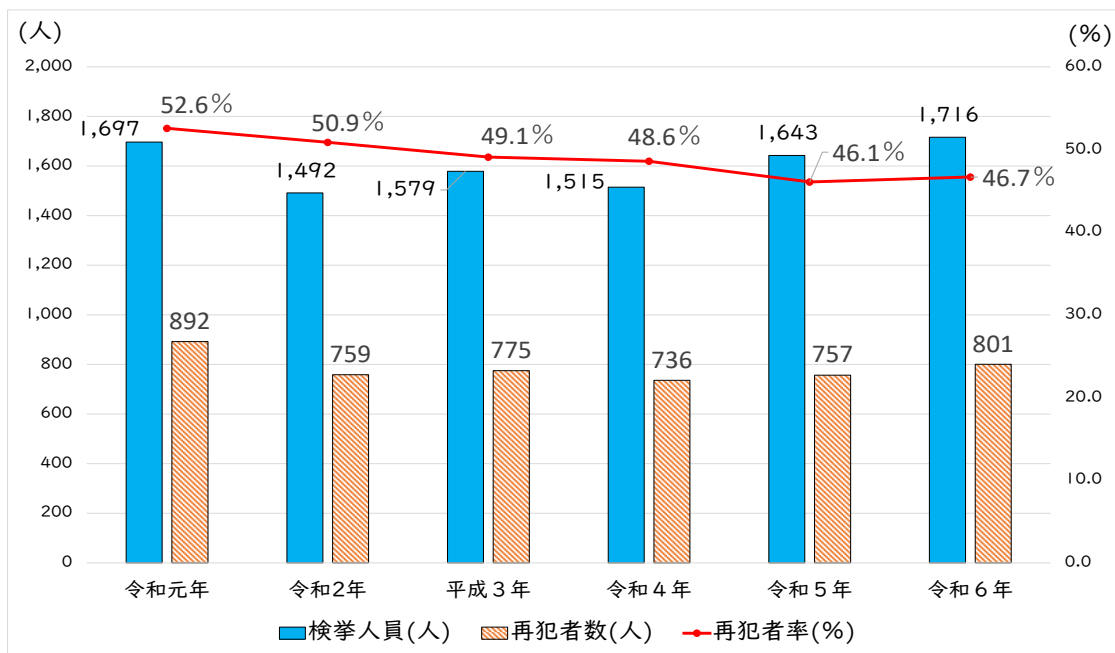
注1) 犯罪白書及び警察庁・犯罪統計を基に長崎県が作成したもの

注2) 平成24年から平成26年までは、危険運転致死傷を含む

## 2 刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

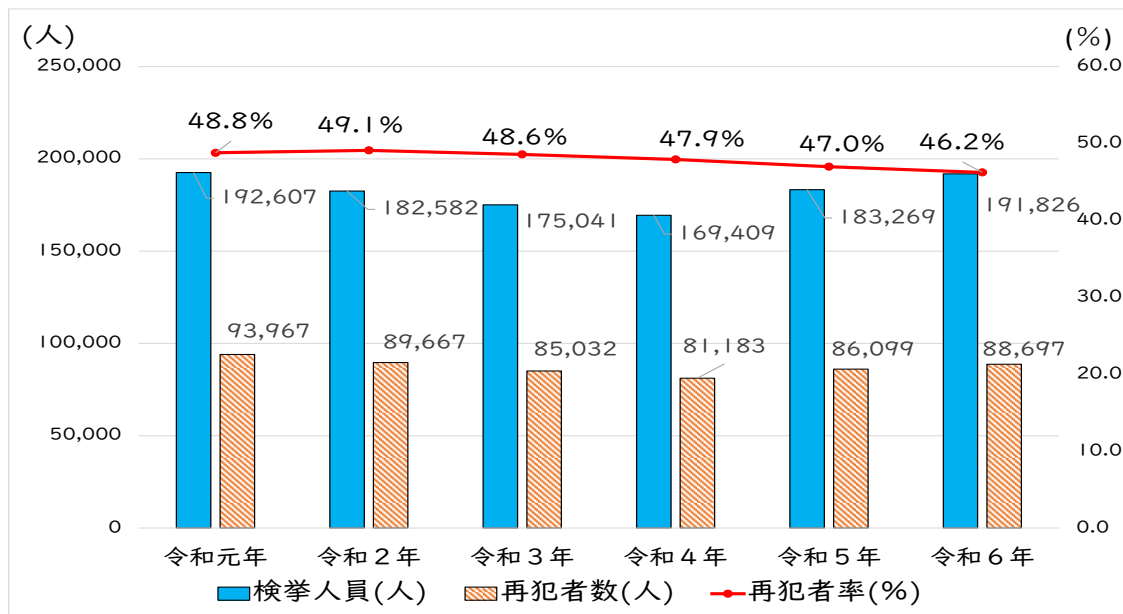
本県の刑法犯検挙者数は減少傾向にありましたが、ここ数年は微増傾向にあります。また、再犯者率については、50%弱で推移しており、全国とほぼ同様となっています。

[表5：長崎県]



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

[表6：全国]

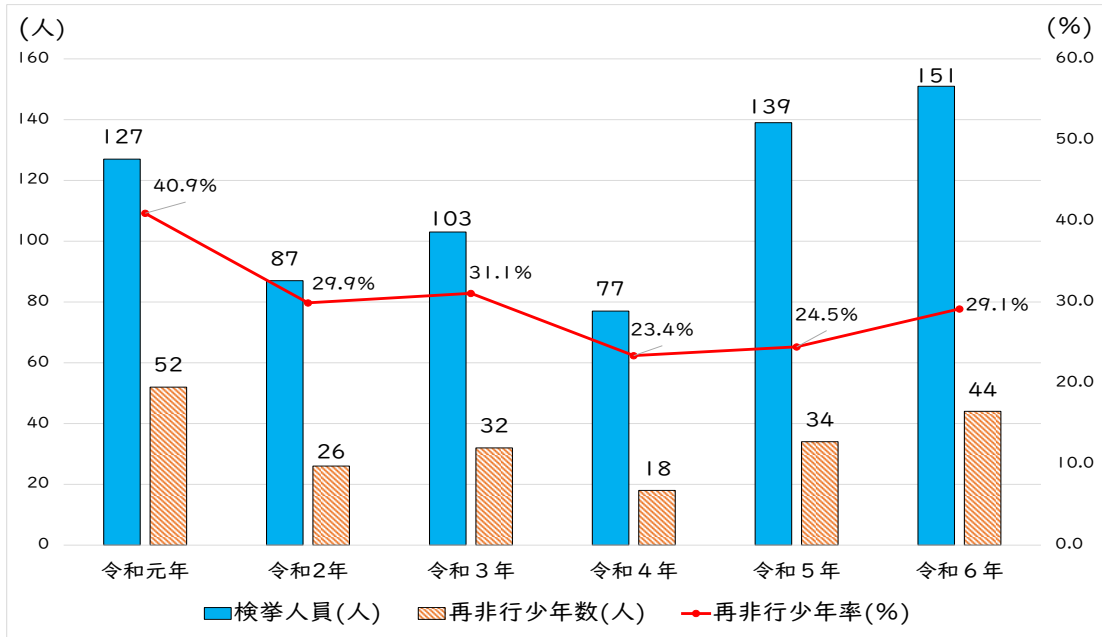


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

### 3 少年の刑法犯検挙人員中の再非行少年の人員及び再非行少年率

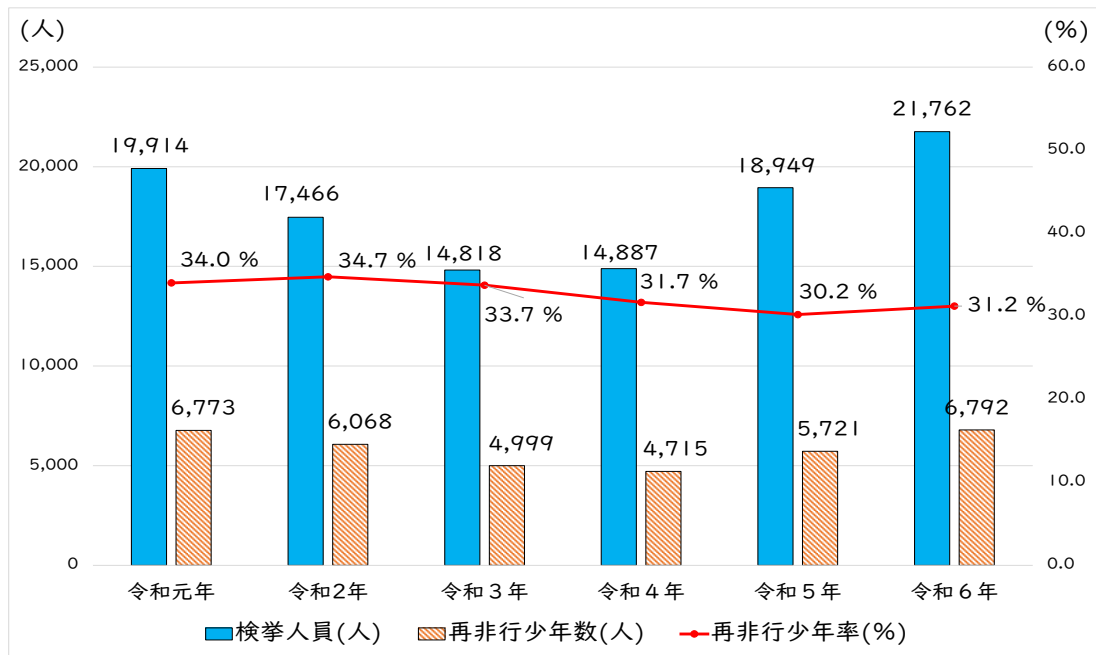
本県の少年の刑法犯検挙人員は、年によって波があるものの全国と同様増加傾向ですが、再非行少年率は全国に比べ、やや低い状況にあります。

[表7：長崎県]



注1) 長崎県警察提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 触法少年を含まない

[表8：全国]



注1) 長崎県警察提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 触法少年を含まない

#### 4 刑法犯及び薬物事犯における検挙者の状況（令和6年）

本県の刑法犯検挙者総数に占める無職者の割合並びに高齢者の割合は、全国に比べ高い状況にあります。

また、薬物事犯（覚醒剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法）の検挙者数に占める再犯者数の割合は、刑法犯における再犯者率に比べ、高くなっています。

[表9：長崎県]

区分		刑法犯検挙者数							薬物事犯
		総数	【内数】						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯		
長崎県	総数 (人)	1,559	34	421	786	104	64	48	
	再犯者数 (人)	755	18	182	417	50	21	30	
	再犯者率 (%)	48.4	52.9	43.2	53.1	48.1	32.8	62.5	
	無職者 (人)	703	13	137	441	46	9	9	
	無職者の割合 (%)	45.1	38.2	32.5	56.1	44.2	14.1	18.8	
	65歳以上 (人)	502	3	100	343	13	6	1	
	65歳以上の割合 (%)	32.2	8.8	23.8	43.6	12.5	9.4	2.1	

注1) 法務省矯正局提供データ（少年は含まず）を基に長崎県が作成したもの

注2) 薬物事犯は、覚醒剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法の検挙者数及び再犯者数の合計

[表10：全国]

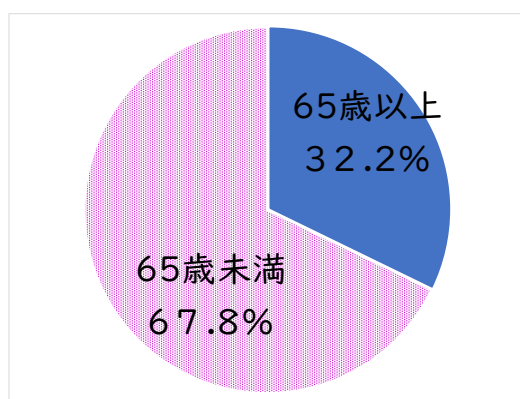
区分		刑法犯検挙者数							薬物事犯
		総数	【内数】						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯		
全国	総数 (人)	169,552	5,420	45,410	77,038	10,592	9,823	11,684	
	再犯者数 (人)	81,695	2,608	19,759	41,026	5,353	3,859	8,215	
	再犯者率 (%)	48.2	48.1	43.5	53.3	50.5	39.3	70.3	
	無職者 (人)	70,984	1,804	13,121	42,773	4,167	1,568	4,325	
	無職者の割合 (%)	41.9	33.3	28.9	55.5	39.3	16.0	37.0	
	65歳以上 (人)	41,070	464	6,742	28,140	987	789	295	
	65歳以上の割合 (%)	24.2	8.6	14.8	36.5	9.3	8.0	2.5	

注1) 法務省矯正局提供データ（少年は含まず）を基に長崎県が作成したもの

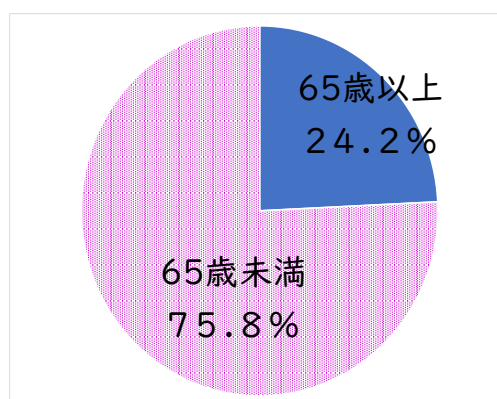
注2) 薬物事犯は、覚醒剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法の検挙者数及び再犯者数の合計

(1) 刑法犯検挙者のうち 65 歳以上の割合

[図 1 : 長崎県]

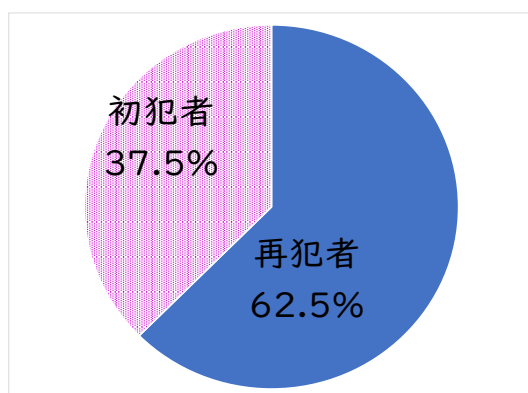


[図 2 : 全国]

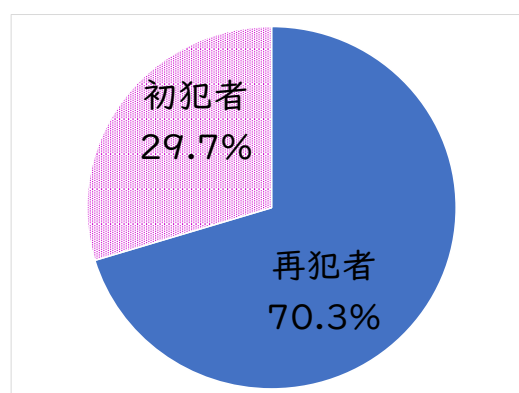


(2) 薬物事犯検挙者における再犯者の割合

[図 3 : 長崎県]



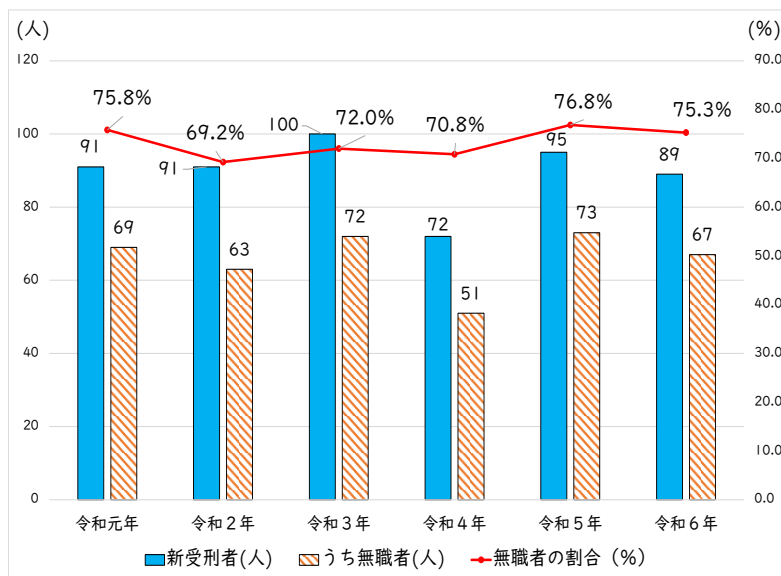
[図 4 : 全国]



## 5 新受刑者に占める犯罪時無職の者の割合

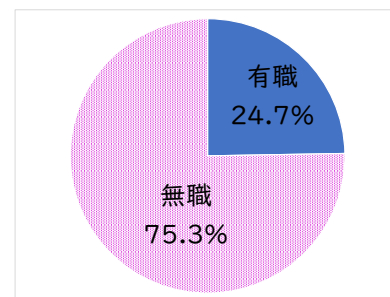
犯罪時に本県に居住していた新受刑者のうち、犯罪時無職であった者の割合は近年70%超で推移し、全国に比べ高い状況にあります。

[表 11：長崎県]

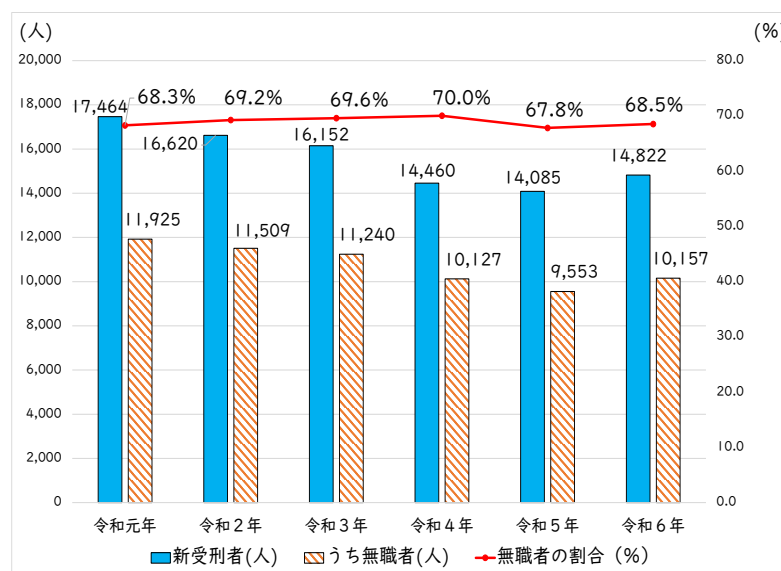


注1) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

[図 5：長崎県]

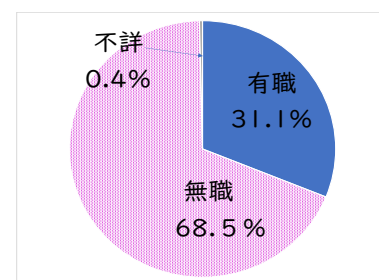


[表 12：全国]



注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

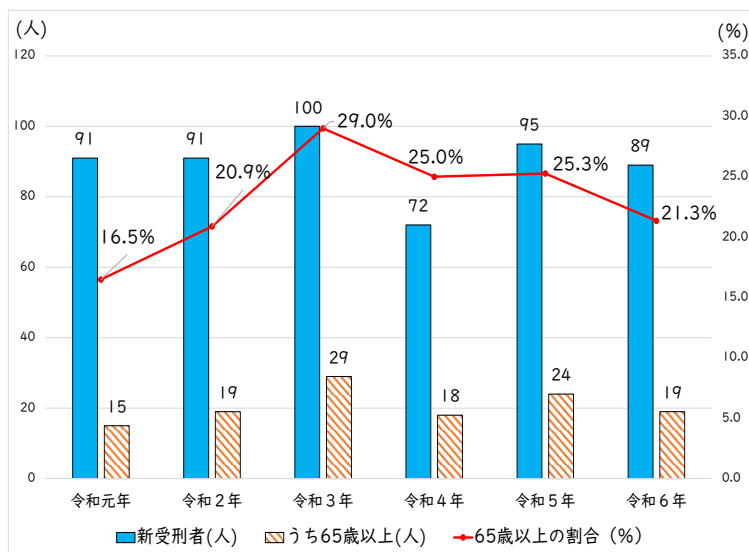
[図 6：全国]



## 6 新受刑者に占める 65 歳以上の者の割合

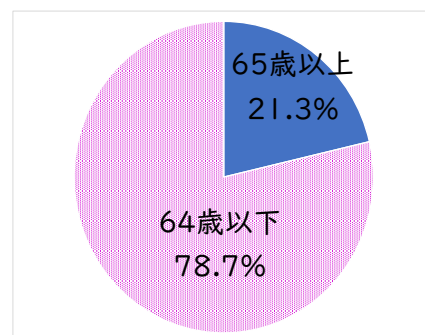
犯罪時に本県に居住していた新受刑者のうち 65 歳以上の者の割合は、全国に比べて高い割合で推移しています。

[表 13：長崎県]

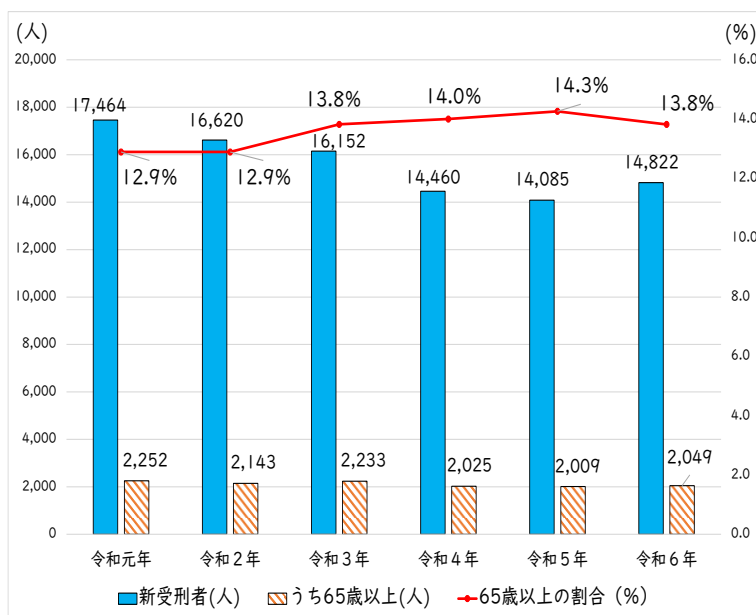


注1) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

[図 7：長崎県]

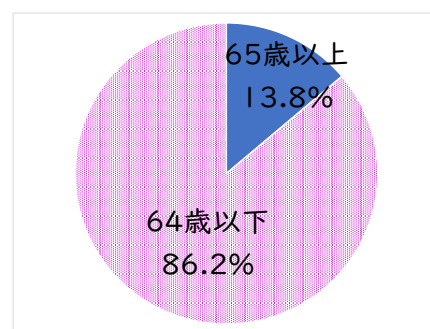


[表 14：全国]



注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

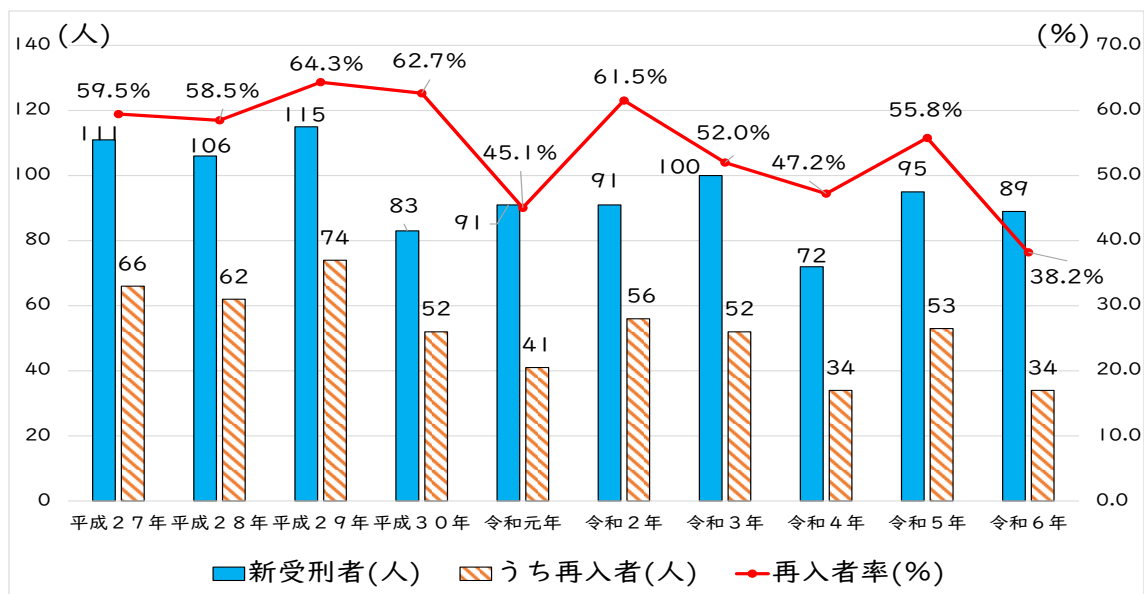
[図 8：全国]



## 7 新受刑者中の再入者数及び再入者率

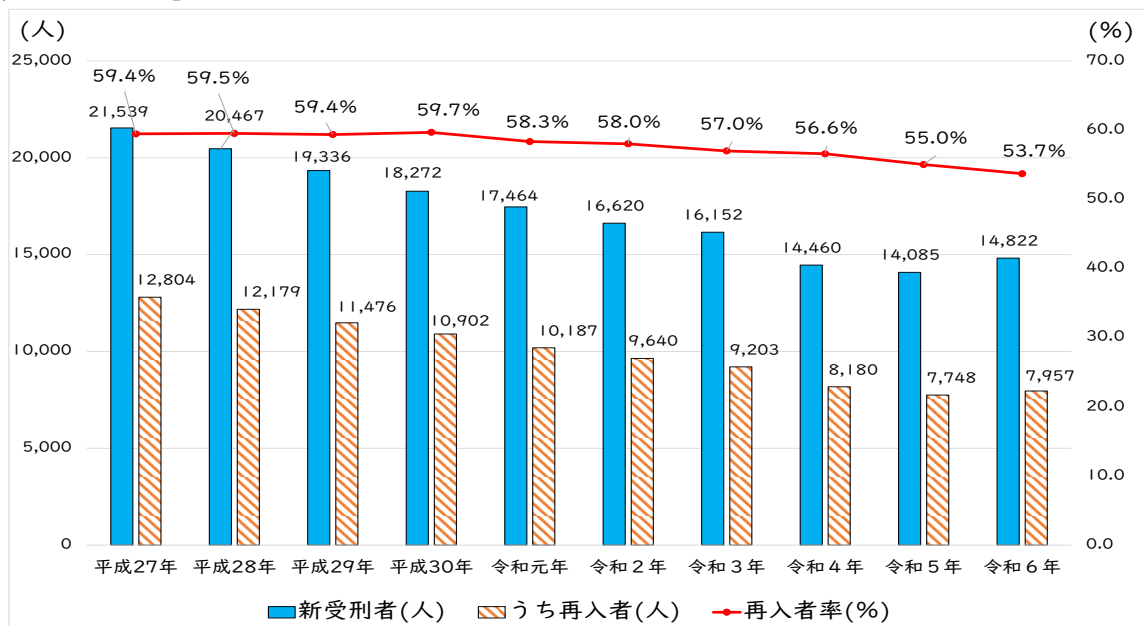
犯罪時に本県に居住していた新受刑者のうち、再入者の割合は、平成30（2018）年までは60%前後で推移し、全国より高い傾向にありましたが、令和元（2019）年以降は増減しながら推移し、令和6（2024）年は38.2%でここ10年で最も低くなっています。

[表15：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
 注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者  
 注3) 再入者率は、新受刑者のうちの再入所の割合

[表16：全国]

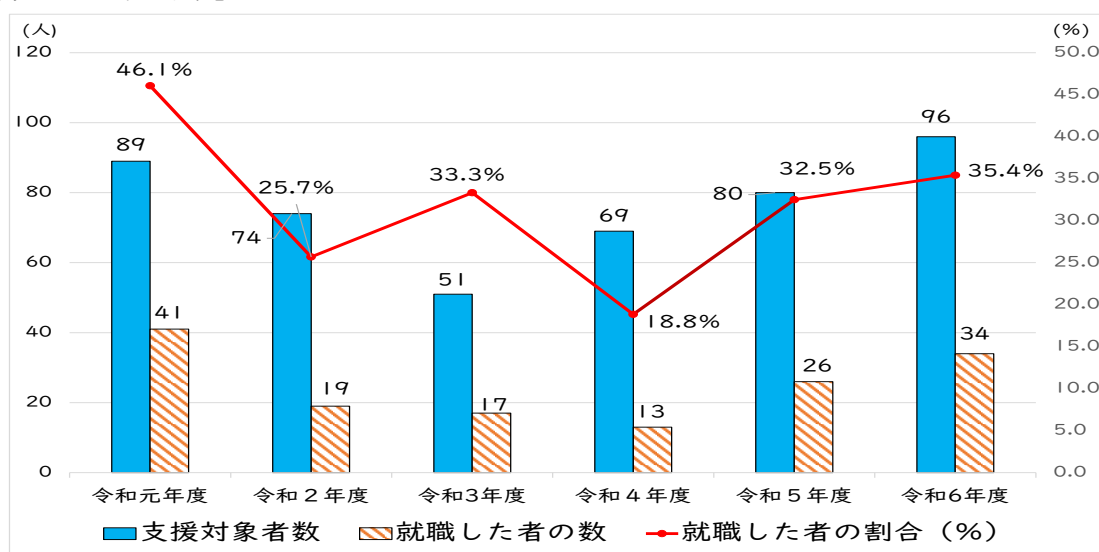


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
 注2) 再入者率は、新受刑者のうちの再入所の割合

## 8 刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合

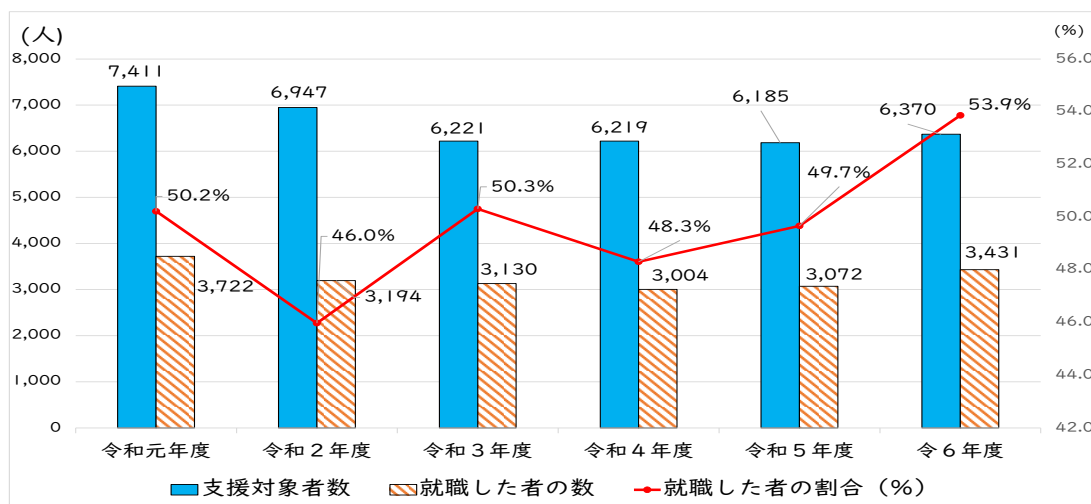
刑務所出所者等に対して、ハローワークと矯正施設や保護観察所等が連携し、本人の希望や適性に応じた計画的な就労支援を実施する「刑務所出所者等総合的就労支援対策」によって就職した人の支援対象者に占める割合は、本県ではここ数年約 20 %から約 30 %で推移しており、全国よりも低い割合となっています。

[表 17：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
 注2) 長崎県に所在するハローワークで相談を受けた対象者のデータ

[表 18：全国]

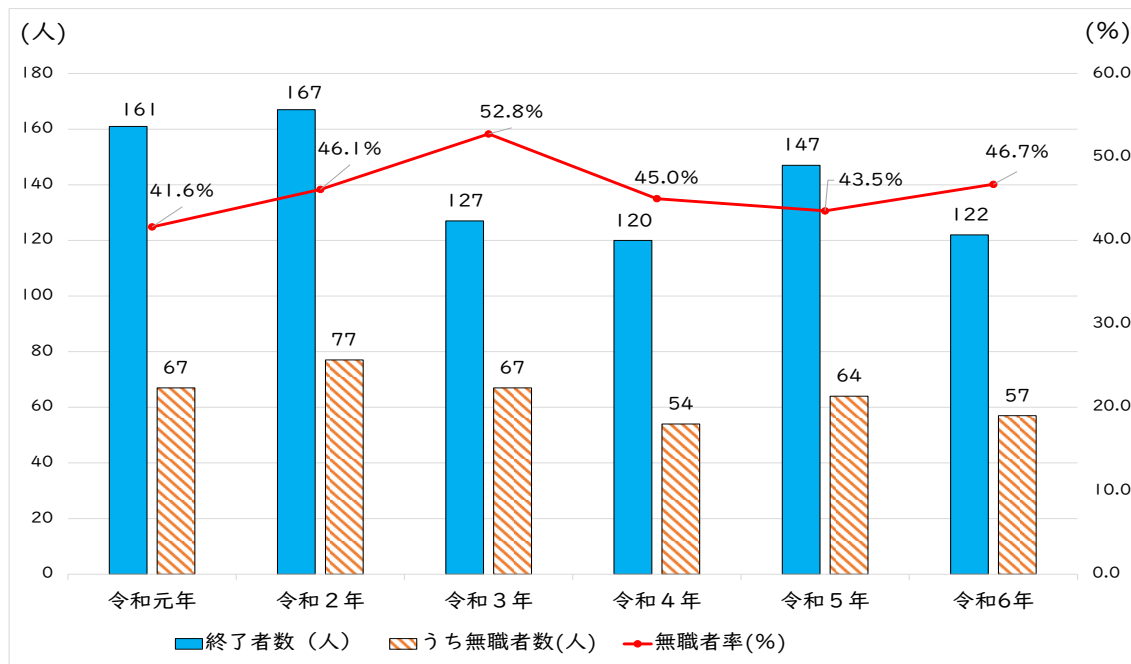


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

## 9 保護観察終了時に無職である者（成人）の状況

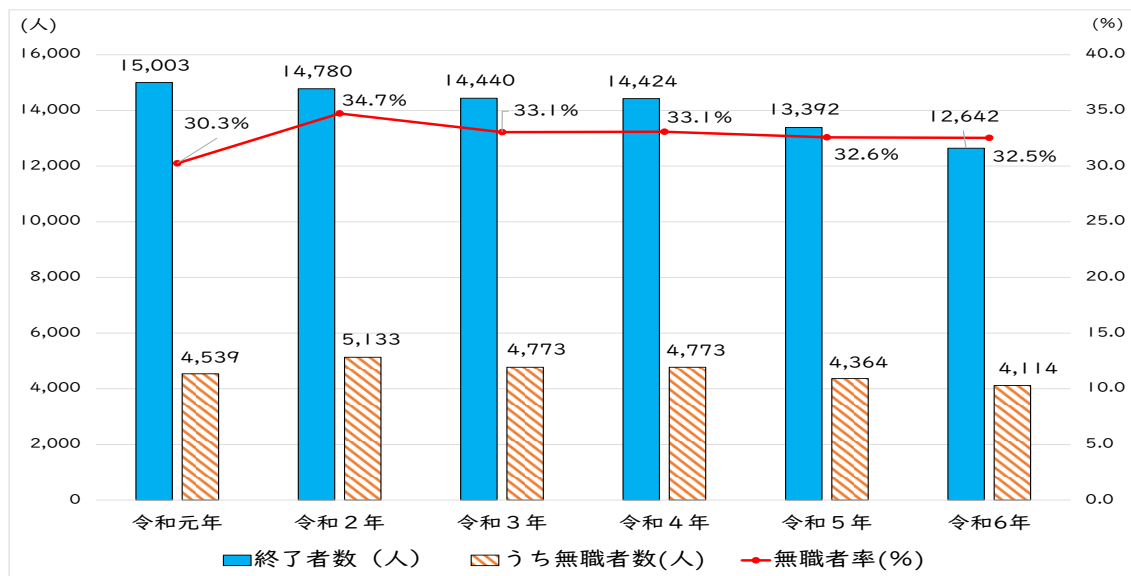
本県の保護観察終了時に無職である者（成人）の割合は、約 40 %から約 50 %で推移し、全国に比べ、高い状況にあります。

[表 19：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
 注2) 職業不詳の者を除く  
 注3) 成人とは、仮釈放者及び保護観察付全部執行猶予者

[表 20：全国]

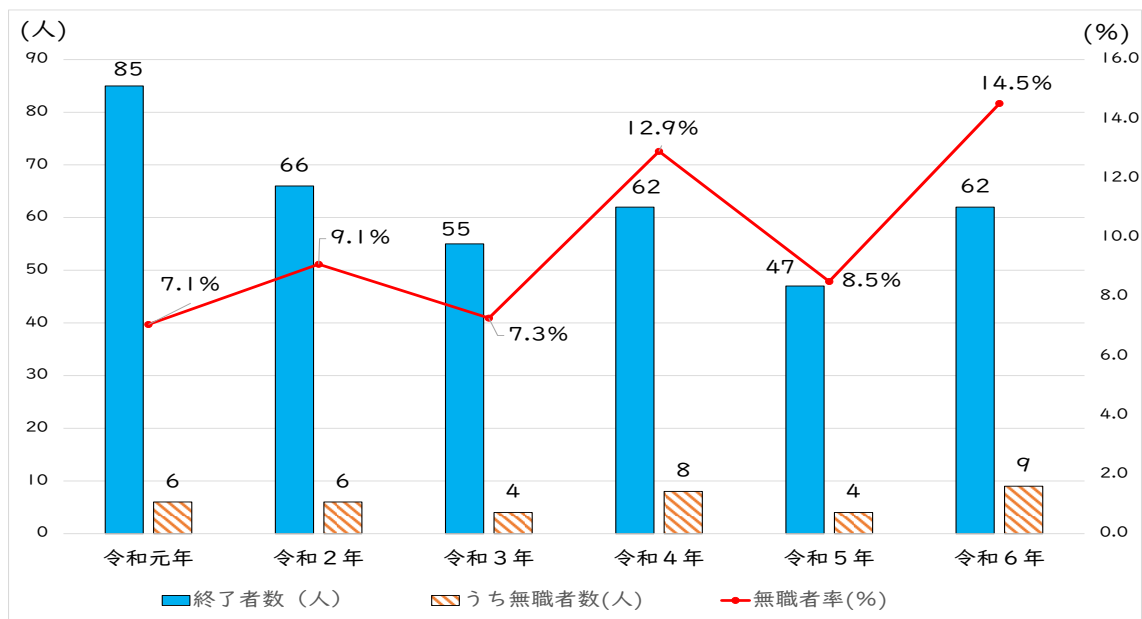


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
 注2) 職業不詳の者を除く  
 注3) 成人とは、仮釈放者及び保護観察付全部執行猶予者

## 10 保護観察終了時に無職である者（少年）の状況

本県の保護観察終了時に無職である者（少年）の割合は、年により増減がありますが、全国と同様 10%前後で推移しています。

[表 21：長崎県]

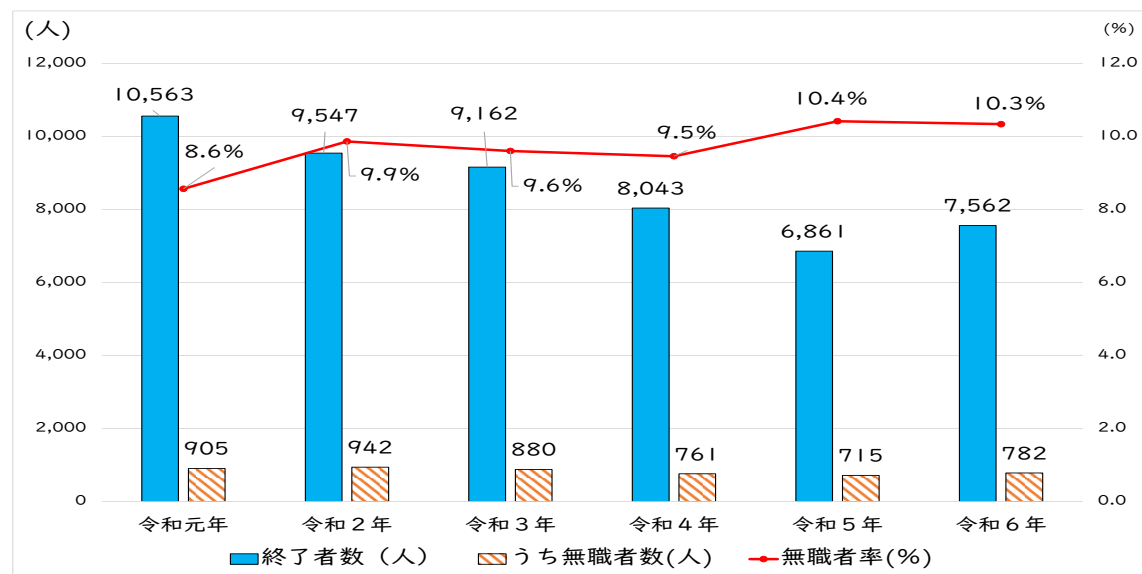


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 職業不詳の者を除く

注3) 少年とは、保護観察処分少年（交通短期保護観察の対象者を除く）及び少年院仮退院者

[表 22：全国]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

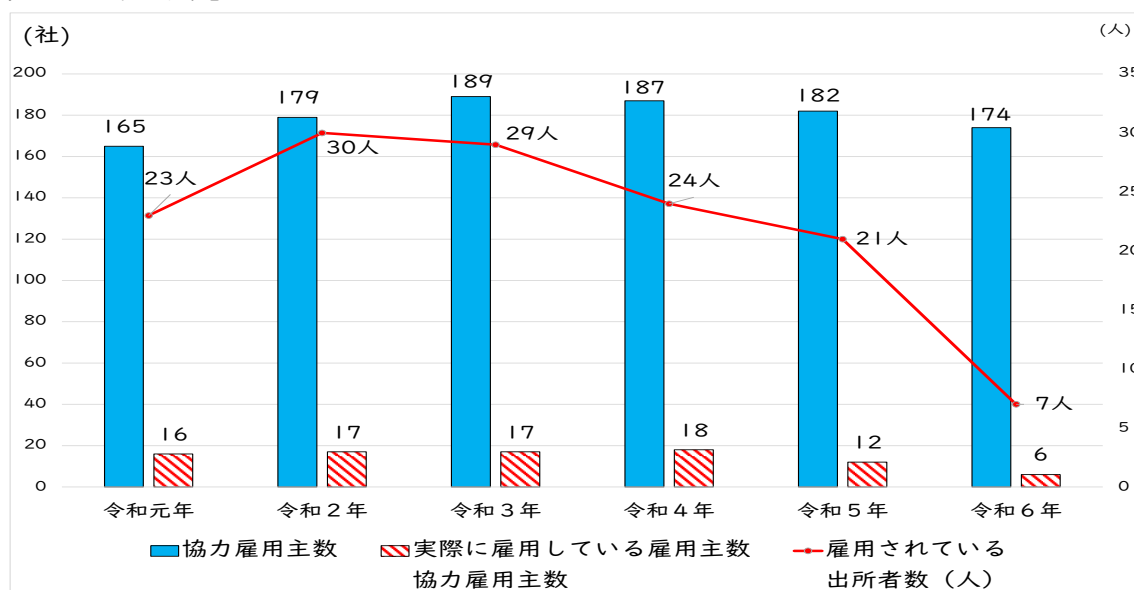
注2) 職業不詳の者を除く

注3) 少年とは、保護観察処分少年（交通短期保護観察の対象者を除く）及び少年院仮退院者

## 11 協力雇用主の状況

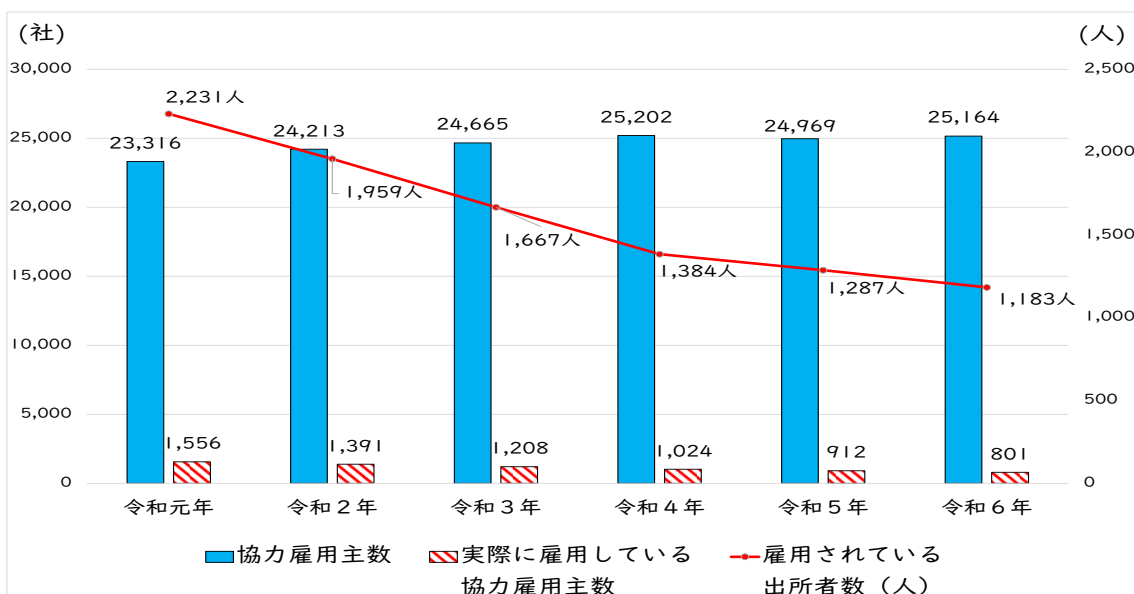
本県の協力雇用主数は、近年増加傾向にありましたが、ここ数年は横ばいとなっており、令和6（2024）年10月1日現在、174社となっています。また、実際に刑務所出所者等を雇用している雇用主は6社、雇用されている人は7人となっています。

[表 23：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 数値は10月1日現在

[表 24：全国]

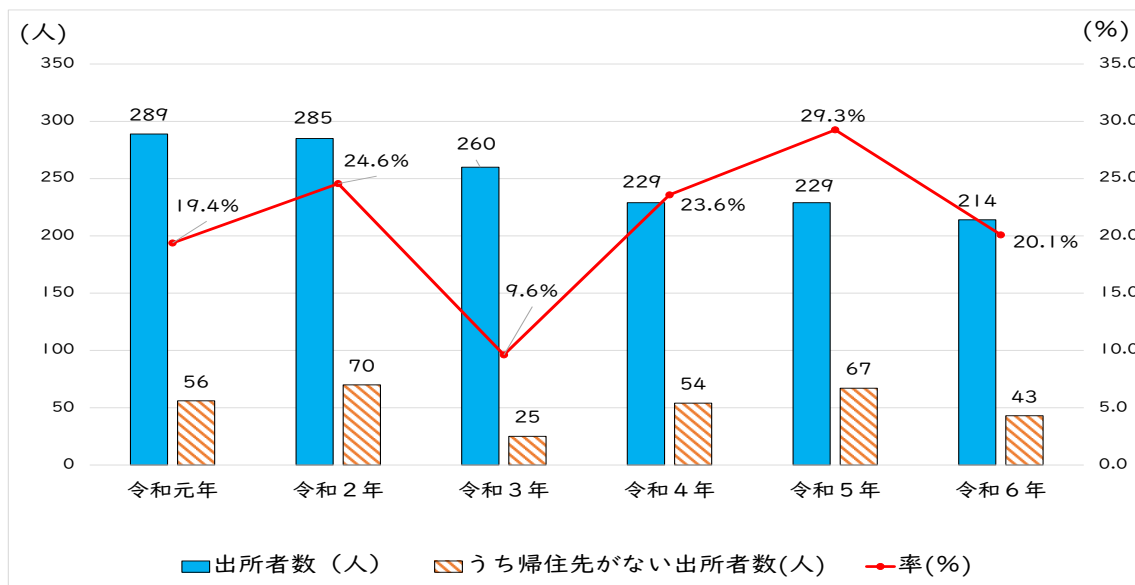


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 数値は10月1日現在

## 12 出所時に帰住先がない者の状況

本県の刑務所出所時に適切な帰住先がない者の割合は、全国に比べ高い状況にあります。

[表 25：長崎県]

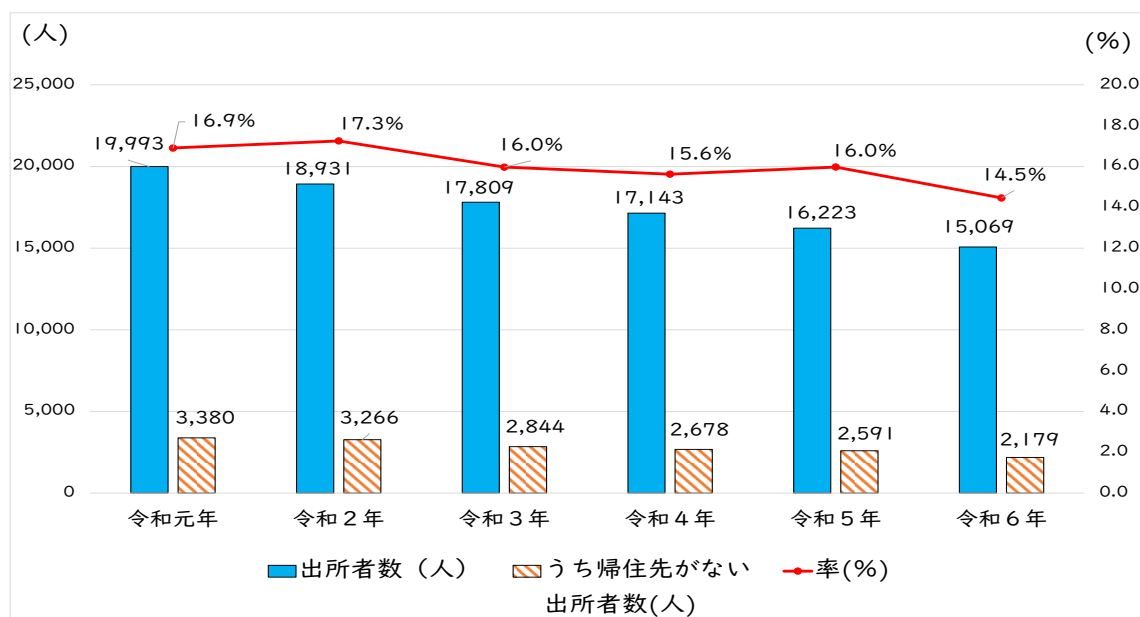


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 長崎県内の刑事施設を出所した者の数値

注3) 「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者  
 しい、帰住先が不明の者や暴力団関係者のものである者などを含む

[表 26：全国]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

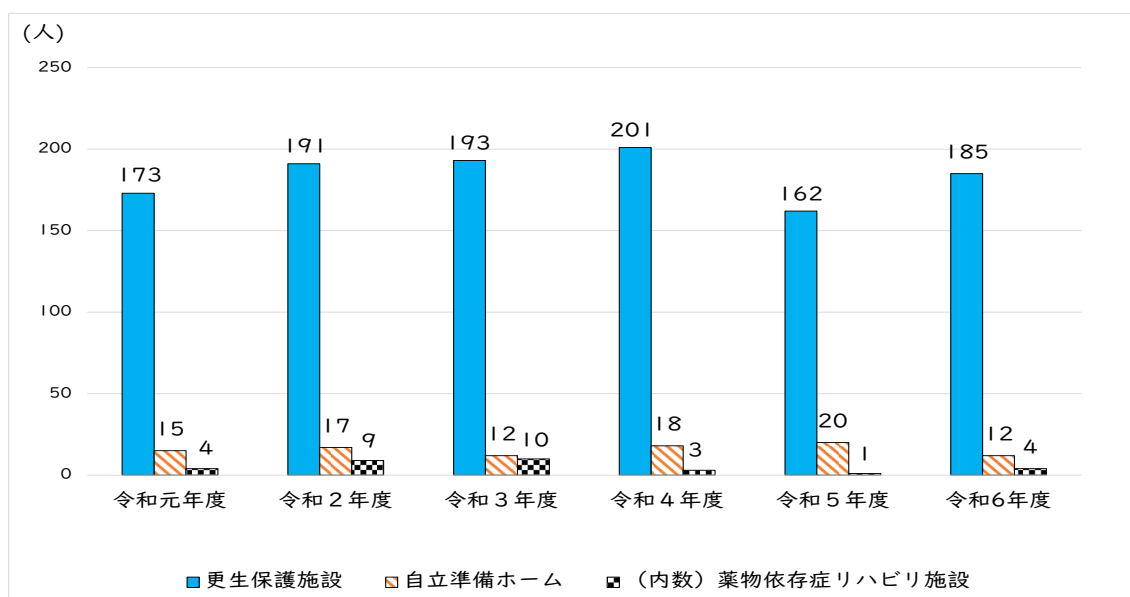
注2) 「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者  
 しい、帰住先が不明の者や暴力団関係者のものである者などを含む

### 13 更生保護施設及び自立準備ホームへの委託状況

刑務所出所者等で住居がない、頼るべき人がいないなど直ちに自立することが難しい場合には、保護観察所の委託を受けて更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所が確保されます。

更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数は、出所受刑者数が近年減少している中、本県では、ほぼ横ばいで推移しています。

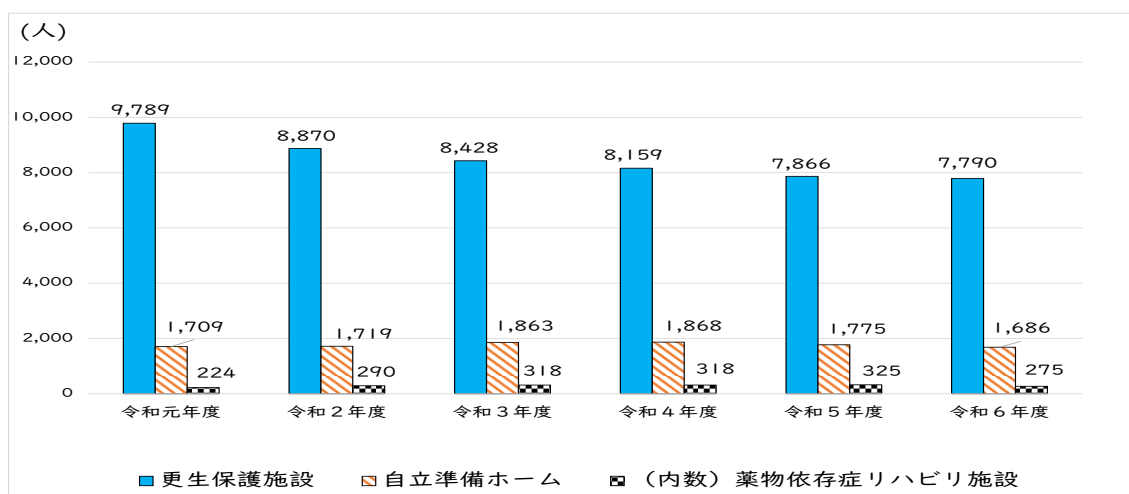
[表 27：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 自立準備ホームについては、薬物依存症リハビリ施設（ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの）への委託人員数（内数）を含む

[表 28：全国]



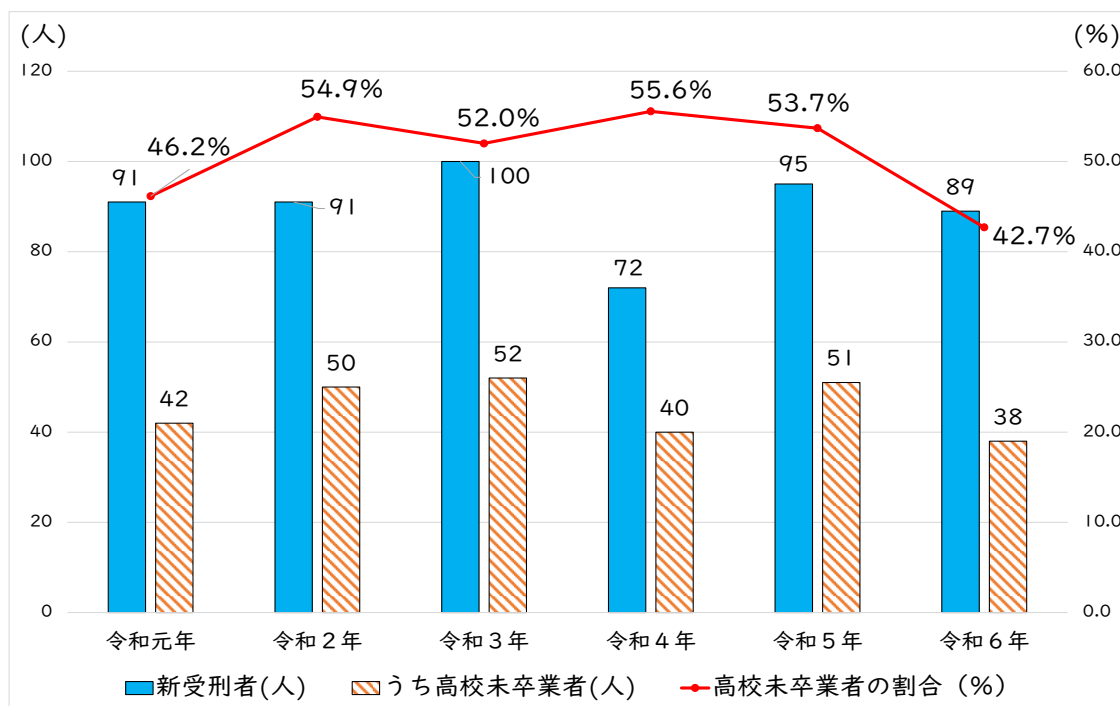
注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 自立準備ホームについては、薬物依存症リハビリ施設（ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの）への委託人員数（内数）を含む

## 14 新受刑者に占める高校未卒業者の割合

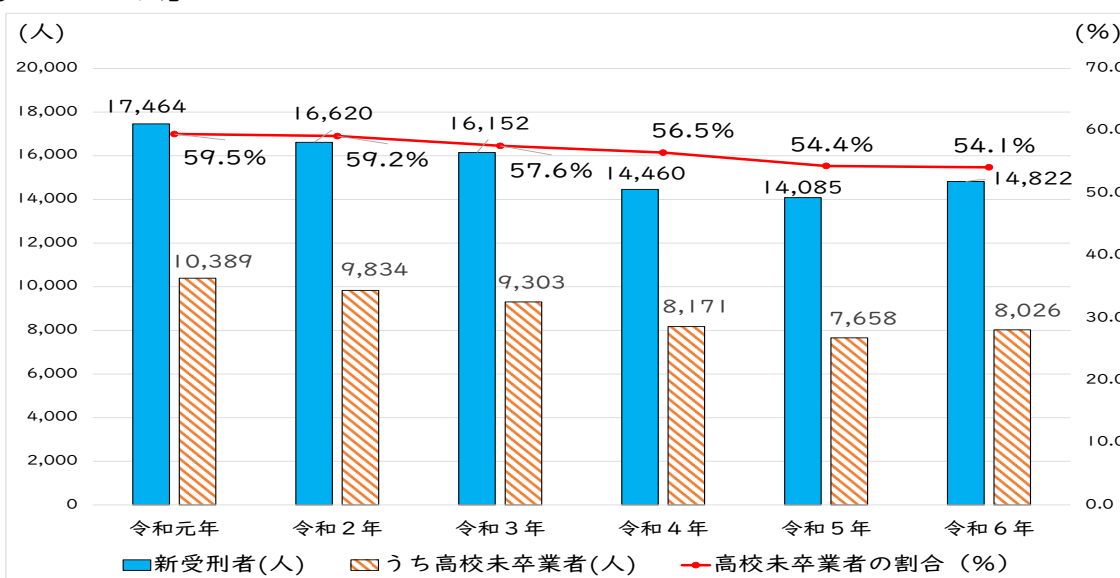
犯罪時に本県に居住していた新受刑者のうち高校未卒業者の割合は、近年減少傾向で、全国に比べ低い状況にあります。

[表 29：長崎県]



注1) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

[表 30：全国]

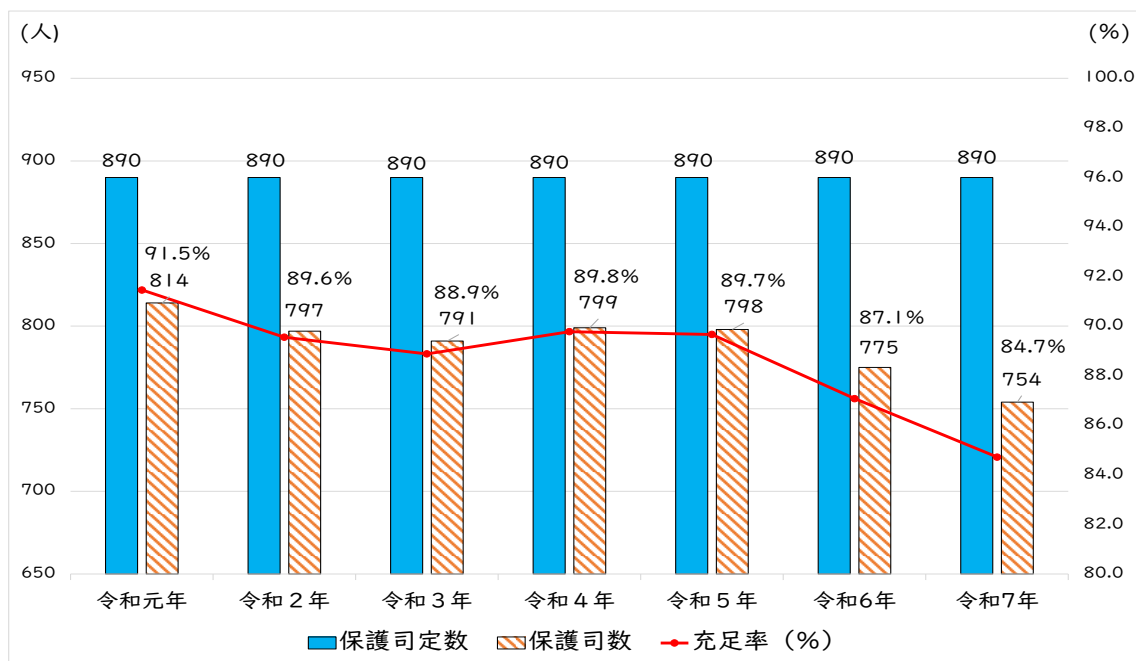


注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

## 15 保護司定数・保護司数及び充足率

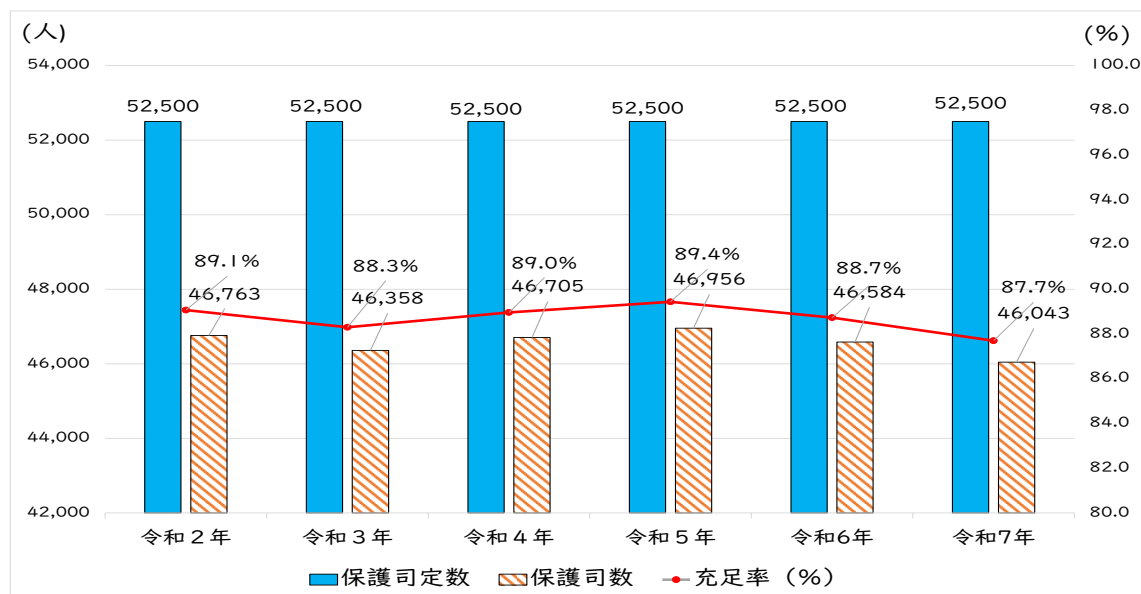
本県の保護司定数は 890 名で、充足率は約 90%で推移していましたが、ここ数年減少傾向にあり、全国的に見ても同様の状況となっています。

[表 31：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 各年1月1日現在

[表 32：全国]

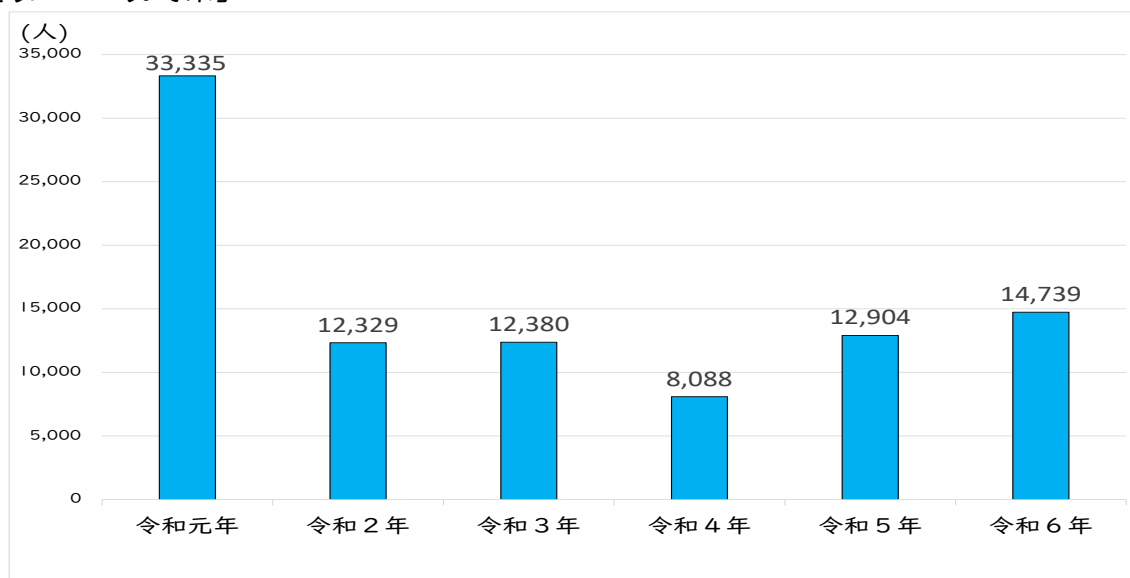


注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの  
注2) 各年1月1日現在

## 16 “社会を明るくする運動” 行事参加人数

本県における“社会を明るくする運動”の街頭パレードや弁論大会などの各種行事に参加した人の人数は、令和元（2019）年には約 33,000 人だったものが、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2（2020）年に約3分の1の 12,329 人までに減少していましたが、令和5（2023）年から増加に転じています。

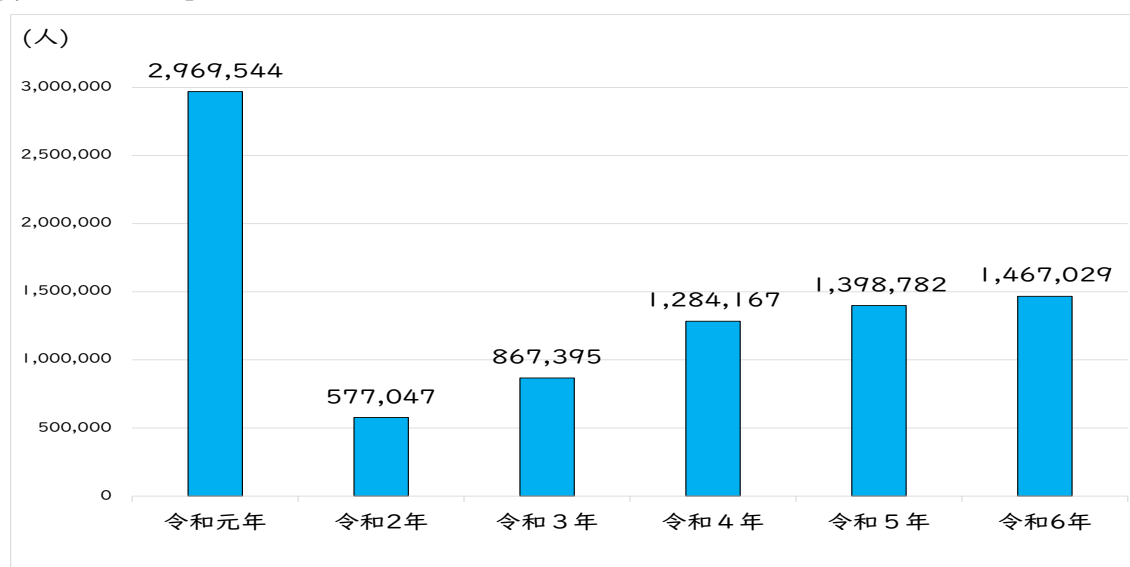
[表 33：長崎県]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) “社会を明るくする運動” 都道府県及び各地区推進委員会において実施した行事を計上している

[表 34：全国]



注1) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの

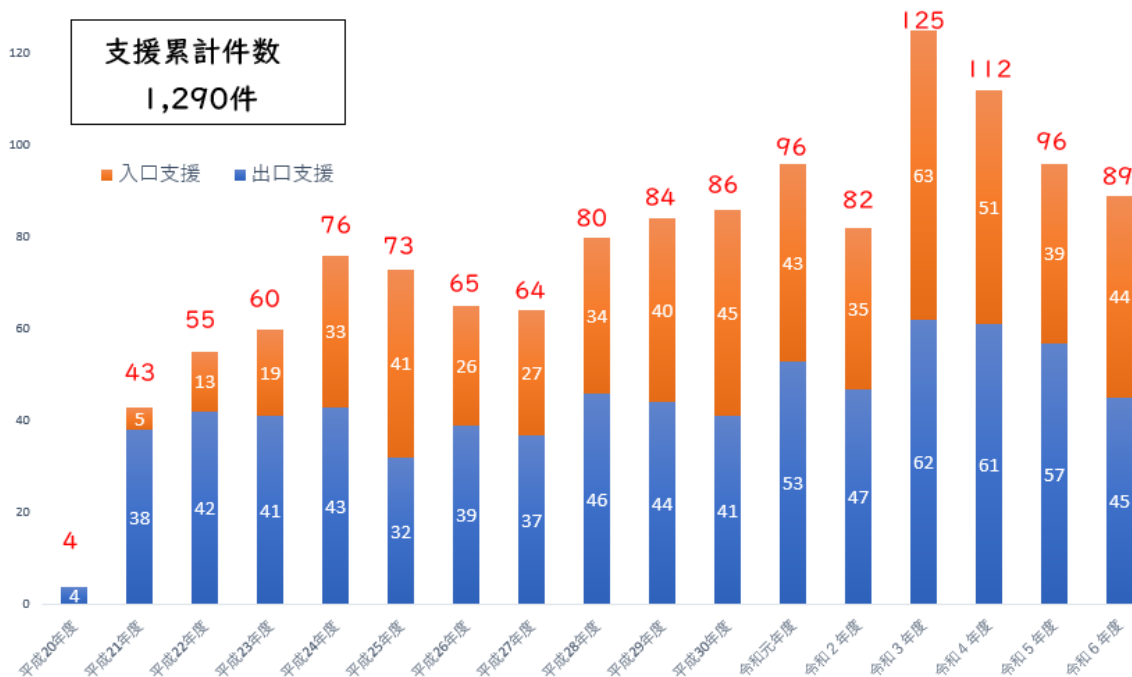
注2) “社会を明るくする運動” 都道府県及び各地区推進委員会において実施した行事を計上している

## 17 犯罪をした者等のうち、福祉的支援が必要な者への支援

犯罪をした者等の中には、福祉的支援が必要でありながら適切なサービスに繋がっていない、あるいは、就労先や住居が確保できないまま刑務所等を出所したことなどにより、社会に受け入れられにくく再び犯罪を行ってしまう人が存在します。

長崎県地域生活定着支援センターでは、高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする犯罪をした者等の再犯防止に資するため、刑事司法関係機関、地域の福祉関係機関等と連携・協働しつつ、刑事上の手続き又は保護処分による身体の拘束中から釈放後まで一貫した相談支援を実施することにより、社会復帰及び地域生活への定着を支援しています。

[表 35：長崎県]



注1) 長崎県地域生活定着支援センター統計を基に長崎県が作成したもの

注2) 長崎県が設置前の数値も含む。

注3) 「入口支援」とは、刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるよう支援を行うこと。

注4) 「出口支援」とは、刑務所等矯正施設出所予定者で、高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者に対して、出所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、入所中から出所後まで一貫した支援を行うこと。